

2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月14日

上場会社名 株式会社TWOStone&Sons 上場取引所 東
 コード番号 7352 URL <https://twostone-s.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 河端 保志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 加藤 真 (TEL) 03(6416)0057
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第3四半期の連結業績(2024年9月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	13,402	32.9	889	500.2	877	496.6	572	—
2024年8月期第3四半期	10,082	41.4	148	△48.9	147	△48.7	50	△74.5

(注) 包括利益 2025年8月期第3四半期 594百万円(—%) 2024年8月期第3四半期 51百万円(△74.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	13.20	11.97
2024年8月期第3四半期	1.21	1.08

(注) 当社は、2024年1月16日開催の取締役会の決議に基づき、2024年2月10日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第3四半期	9,005	3,494	38.1
2024年8月期	7,101	2,885	40.5

(参考) 自己資本 2025年8月期第3四半期 3,428百万円 2024年8月期 2,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.50	0.50
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	—	—	0.50	0.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	30.2	1,018	114.8	1,001	124.9	580	208.5	13.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社Carecon、SAICOOOL株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期3Q	43,493,360株	2024年8月期	43,294,960株
② 期末自己株式数	2025年8月期3Q	627株	2024年8月期	627株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年8月期3Q	43,400,938株	2024年8月期3Q	42,132,154株

(注) 当社は、2024年1月16日開催の取締役会の決議に基づき、2024年2月10日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年7月中旬にライブ配信による決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、開催後当社ウェブサイト (<https://twostone-s.com/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第 3 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第 3 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(セグメント情報等に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や人手不足を背景にした雇用・所得環境は改善したものの、原材料価格の上昇や円安の進行などを背景とする物価高騰、さらには米国の金融政策動向やロシア・ウクライナ情勢等の長期化など、外部環境の不確実性が重なったことで、先行き不透明な状況が続いております。

また、国内では構造的な人手不足が深刻化しており、企業活動における人材確保の課題が一層顕在化しています。加えて、生成AIをはじめとした先端技術の台頭により、IT人材やデジタルスキルへの需要が急速に高まり、企業の人材育成やDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の重要性が一段と増しています。

このような経済状況のもと、国内の人材市場については緩やかな回復傾向が続いており、厚生労働省調査による2025年5月の有効求人倍率は1.24倍となりました。

当社の事業領域と関連の高いIT市場におきましては、デジタルトランスフォーメーションへの投資案件も増加基調は続いており、ITエンジニアに対する企業の採用意欲は依然として高い水準になることから、デジタルシフトを進める企業にITエンジニアを提供する当社の役割は、より重要なものになると認識しております。

このような事業環境下におきまして、当社は昨年に引き続き企業のデジタル化を推進すべく、企業に対しITエンジニアリソースの提供を行うとともに、ITエンジニアの独立支援を行うMidworks事業を中心としたエンジニアプラットフォームサービスの拡大に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,402,539千円（前年同期比32.9%増）、営業利益889,305千円（前年同期比500.2%増）、経常利益877,263千円（前年同期比496.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は572,779千円（前年同期比1,023.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「コンサル・アドバイザーサービス」について、重要性が増したため、報告セグメントとして記載しております。

また、2025年4月30日にSAICOOOL株式会社の全株式を取得しておりますが、2025年5月31日をみなし取得日としておりますので、当第3四半期連結累計期間の業績には含めておりません。

① エンジニアプラットフォームサービス

エンジニアプラットフォームサービスは、株式会社Branding Engineerによって運営される企業とフリーランスエンジニアをマッチングするMidworks事業、システムの受託開発やエンジニア組織のコンサルティングを行っているFCS事業、株式会社Branding Careerによって運営されるITエンジニアを中心とした特化型転職支援サービスであるAgentService事業、個人・法人双方に対してプログラミング教育を提供するSchool事業、株式会社Growth Oneによって運営される受託開発事業、TSR株式会社、株式会社UPTORY、株式会社ジンアース、株式会社MapleSystems、株式会社Careconが行うエンジニアマッチングサービスで構成されています。

当第3四半期連結累計期間においては主にMidworks事業において、前期に引き続き新規取引先の獲得に注力するとともに、稼働エンジニア数を増加させるための施策としてエンジニア獲得のための広告投資のほか、内勤の営業人材の採用及び教育に関する投資を積極的に行いました。

この結果、当該セグメントの売上高は11,583,357千円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益は960,654千円（前年同期比29.3%増）となりました。

② マーケティングプラットフォームサービス

マーケティングプラットフォームサービスは、株式会社Digital Arrow Partnersによって運営されるWEBマーケティングコンサルティングサービスであるDigital Arrow Partners事業、クローズドASPサービスであるASP事業、フリーランス marketer をマッチングするExpert Partners Marketing事業に加え、株式会社2Hundredによって運営されるBtoCプラットフォーム事業で構成されております。

当第3四半期連結累計期間においては、一部の既存クライアントの広告予算が減少の傾向が続いた中、WEBマーケティング全般のコンサルティング、フリーランス marketer マッチングへとサービスの拡充と同時に費用の見直しを図りました。

この結果、当該セグメントの売上高は343,928千円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益は49,217千円

(前年同期比35.2%増)となりました。

③ コンサル・アドバイザーサービス

コンサル・アドバイザーサービスは、株式会社enableXによって運営される戦略コンサルティング事業、株式会社M&A承継機構によって運営されるM&Aアドバイザー事業で構成されております。

当第3四半期連結累計期間においては、それぞれの領域において業界経験が豊富な人材を中心に採用するなど組織・業務体制を強化し、着実に案件を獲得しました。

この結果、当該セグメントの売上高は1,475,253千円(前年同期比227.0%増)、セグメント利益は499,833千円(前年同期比667.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、9,005,696千円となり、前連結会計年度末に比べ1,903,798千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が860,866千円、売掛金及び契約資産が214,366千円、のれんが752,585千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、5,511,523千円となり、前連結会計年度末に比べ1,295,436千円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が744,733千円、1年内返済予定の長期借入金が262,394千円、未払金が106,815千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,494,172千円となり、前連結会計年度末に比べ608,361千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が551,132千円、非支配株主持分が54,124千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、2025年4月11日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年 5 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698,236	4,559,102
売掛金及び契約資産	2,015,858	2,230,224
その他	160,780	169,595
貸倒引当金	△2,546	△2,467
流動資産合計	5,872,328	6,956,454
固定資産		
有形固定資産	42,408	65,956
無形固定資産		
のれん	939,056	1,691,642
その他	112,198	110,572
無形固定資産合計	1,051,255	1,802,215
投資その他の資産		
その他	157,907	205,005
貸倒引当金	△22,001	△23,935
投資その他の資産合計	135,906	181,069
固定資産合計	1,229,569	2,049,241
資産合計	7,101,897	9,005,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	935,491	976,232
短期借入金	—	100,000
1 年内返済予定の長期借入金	623,208	885,602
未払金	528,491	635,307
未払法人税等	223,996	209,859
賞与引当金	24,879	63,161
その他	530,046	548,005
流動負債合計	2,866,114	3,418,167
固定負債		
長期借入金	1,346,952	2,091,685
その他	3,020	1,670
固定負債合計	1,349,972	2,093,355
負債合計	4,216,087	5,511,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,038,217	1,038,985
資本剰余金	1,068,116	1,068,884
利益剰余金	770,610	1,321,742
自己株式	△303	△303
株主資本合計	2,876,641	3,429,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	△903
その他の包括利益累計額合計	823	△903
非支配株主持分	—	54,124
新株予約権	8,345	11,641
純資産合計	2,885,810	3,494,172
負債純資産合計	7,101,897	9,005,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)
売上高	10,082,064	13,402,539
売上原価	7,307,494	9,296,678
売上総利益	2,774,569	4,105,860
販売費及び一般管理費	2,626,406	3,216,555
営業利益	148,163	889,305
営業外収益		
受取家賃	1,773	—
助成金収入	3,291	10,232
受取手数料	2,177	1,001
保険解約返戻金	5,249	—
受取補償金	—	5,507
受取利息	390	2,176
その他	1,989	2,366
営業外収益合計	14,871	21,283
営業外費用		
支払利息	10,221	18,234
支払手数料	—	10,882
その他	5,767	4,208
営業外費用合計	15,988	33,325
経常利益	147,045	877,263
特別利益		
事業譲渡益	—	10,900
特別利益合計	—	10,900
税金等調整前四半期純利益	147,045	888,163
法人税、住民税及び事業税	101,919	322,979
法人税等調整額	△5,852	△30,656
法人税等合計	96,067	292,322
四半期純利益	50,978	595,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	23,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,978	572,779

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 5 月 31 日)
四半期純利益	50,978	595,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	△1,726
四半期包括利益	51,425	594,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,425	571,052
非支配株主に係る四半期包括利益	—	23,061

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社が入居する建物は、渋谷駅周辺の再開発地区に含まれており、賃貸借期間終了時に退去することを想定していたため、従来、賃貸借期間に伴い耐用年数を3年半として減価償却を行ってきましたが、第2四半期連結会計期間において、再開発の時期が変更になったことにより契約期間の延長を行ったため、耐用年数を6年に見直し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等に関する注記)

【セグメント情報】

I 前第 3 四半期連結累計期間(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 5 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	コンサル・ アドバイザー サービス	計		
売上高 顧客との契約から 生じる収益						
外部顧客への売上 高	9,243,832	387,135	451,096	10,082,064	—	10,082,064
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,804	9,859	—	13,663	△13,663	—
計	9,247,637	396,994	451,096	10,095,728	△13,663	10,082,064
セグメント利益	743,085	36,411	65,098	844,594	△693,877	150,716

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の調整額△693,877千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	150,716
子会社株式の取得関連費用	△2,553
四半期連結損益計算書の営業利益	148,163

II 当第 3 四半期連結累計期間(自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 5 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	コンサル・ アドバイザー サービス	計		
売上高 顧客との契約から 生じる収益						
外部顧客への売上 高	11,583,357	343,928	1,475,253	13,402,539	—	13,402,539
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	7,801	7,171	1,754	16,727	△16,727	—
計	11,591,158	351,100	1,477,008	13,419,267	△16,727	13,402,539
セグメント利益	960,654	49,217	499,833	1,509,706	△615,981	893,724

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の調整額△615,981千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	893,724
子会社株式の取得関連費用	△4,419
四半期連結損益計算書の営業利益	889,305

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「コンサル・アドバイザーサービス」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第 3 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第 3 四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 5 月 31 日)
減価償却費	35,164千円	26,818千円
のれんの償却額	89,912千円	117,149千円